

紀の川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

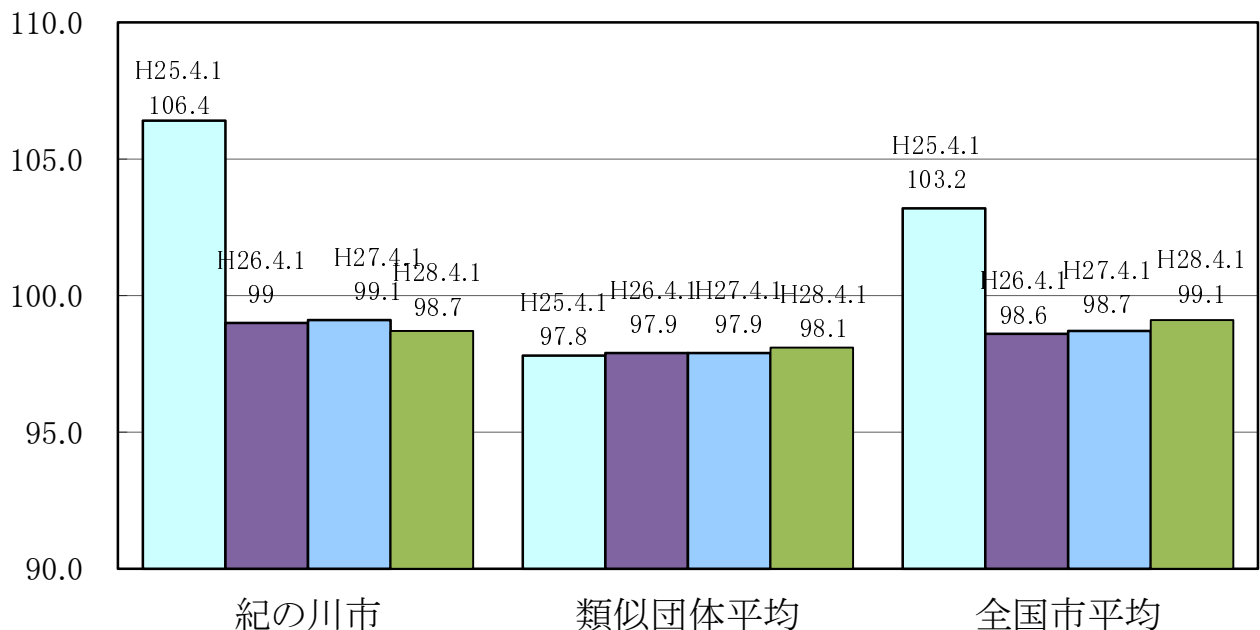
区 分	住民基本台帳人口 (28年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 64,129	千円 29,914,967	千円 606,883	千円 4,516,343	% 15.1	% 14.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 和歌山県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 511	千円 2,056,845	千円 327,643	千円 810,301	千円 3,194,789	千円 6,252	千円 6,858

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成29年4月1日現在の数値は集計中のため、平成28年4月1日時点の数値を掲載しております。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況

給料表の改定実施時期: 平成27年4月1日
内容: 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	43.2 歳	332,979 円	379,094 円
和歌山県	43.6 歳	331,927 円	410,367 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	51.0 歳	30 人	347,583 円	375,703 円
和歌山県	55.8 歳	61 人	332,843 円	360,816 円

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	141,600 円	148,200 円	—
	中 学 卒	128,400 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（29年4月1日現在）

※ 一般行政職経験年数10年、技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,520 円	353,257 円	385,033 円
	高 校 卒	248,833 円	371,175 円	401,566 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

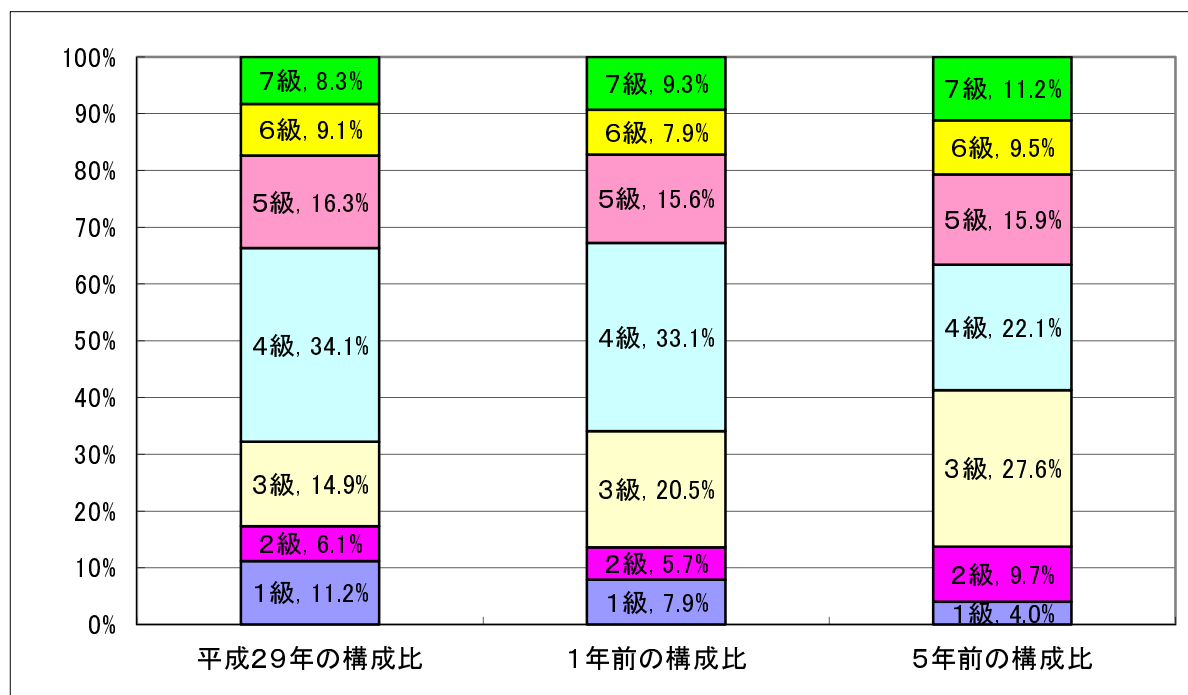
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事、部長、次長	31 人	8.3 %
6 級	課長	34 人	9.1 %
5 級	主幹	61 人	16.3 %
4 級	課長補佐	128 人	34.1 %
3 級	係長	56 人	14.9 %
2 級	主事	23 人	6.1 %
1 級	主事	42 人	11.2 %

(注) 1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までの運用	紀の川市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,577 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,645 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにける運用	紀の川市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

紀 の 川 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算	
(退職時特別昇給	無				
1人当たり平均支給額	- 千円	22,806 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域です

（29年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		3,249 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		92,830 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		6.4 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	127,865 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	335 千円
支給実績(27年度決算)	128,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	329 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	1 配偶者 10,000円 2 子 8,000円 (配偶者がいない場合 10,000円) 3 上記以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 9,000円) 4 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		76,234千円	229,620
住居手当	住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		17,226千円	291,966
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		28,535千円	63,131
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	異なる	支給額	75,720千円	461,707
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた 職員が勤務した場合支給 一般の宿日直 4,200円 年末年始 8,400円	異なる	年末年始 の支給額	3,221千円	5,888

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分			給 料	月 額	等
給 料	市 長		805,100	円	
	副 市 長		679,000	円	
	教 育 長		611,100	円	
報 酬	議 長		460,000	円	
	副 議 長		410,000	円	
	議 員		370,000	円	
期 末 手 当	市 長		(28年度支給割合)		
	副 市 長		3.20 月分		
	教 育 長		(28年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長		4.30 月分		
	議 員				
	備 考				

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（市長及び副市長は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成28年	平成29年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	113	118	5	企画・防災部門等の充実による増
	税 務	32	30	▲ 2	再任用の活用による減
	労 働	0	0	0	
	民 生	125	128	3	介護保険事業の充実による増
	衛 生	68	66	▲ 2	退職者不補充
	農 林	43	46	3	地籍調査部門の充実による増
	商 工	10	11	1	観光事業の充実による増
	土 木	29	27	▲ 2	退職者不補充
	小 計	426	432	6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 65人
特 別 行 政 部 門	教 育	61	57	▲ 4	給食センター統合による減
	消 防	0	0	0	
	小 計	61	57	▲ 4	
	病院	3	3	0	

公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	20	21	1	施設老朽化に伴う技術職員の採用による増 業務量標準化のための減 人事異動による増
	下水道	10	9	▲ 1	
	その他	27	28	1	
	小 計	60	61	1	
合 計		547	550	3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 84人
		[731]	[731]	[731]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	20人	24人	18人	27人	75人	98人	96人	67人	59人	63人	0人	550人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 \ 年 度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	488	470	457	447	426	432	▲ 56 -11.5%
教 育	66	63	66	61	61	57	▲ 9 -13.6%
消 防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計	554	533	523	508	487	489	▲ 65 -11.7%
公営企業	61	64	61	60	60	61	0 0.0%
計	615	597	584	568	547	550	▲ 65 -10.6%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に 占める職員給与費比 率
28年度	千円 1,151,697	千円 41,151	千円 109,292	% 9.5	% 10.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市普通会計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 16	千円 70,385	千円 11,452	千円 27,455	千円 109,292	千円 6,831	千円 6,252

- (注) 1 職員手当には退職手当及び児童手当を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	46.3 歳	351,100 円	417,782 円
市一般行政職	43.2 歳	332,979 円	379,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含まない。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀の川市水道事業		紀の川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,716 千円		1,577 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.70 月分	2.6 月分	1.70 月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.80)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

紀の川市水道事業		紀の川市(一般行政職)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合 勸奨・定年

勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例 2%～45%加算		その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例 2%～45%加算	
	無			無	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	22,806 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 **紀の川市は非支給地域です**

(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当 (29年4月1日現在) **合併時から廃止しています**

支給実績(28年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	3,874 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	430 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
	1 配偶者 10,000円 2 子 8,000円 (配偶者がいない場合 10,000円)				

扶養手当	3 上記以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 9,000円) 4 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		3,044千円	276,727
住居手当	住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		567千円	283,500
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		1,022千円	56,778
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	同じ		3,480千円	497,143